

市の考えを問う 一般質問

6月16日・17日・20日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。



耐震化工事が終わった校舎

Q 震災後の現状と運営について

A 防災計画の見直し等に着手

齊藤 芳久 議員

質問一 公共施設の被災状況は、今年度予算の執行について、今年度の事業計画について、災害対策本部の運営の今後について、震災経験と今後の対応について。

答弁一（市長） 公共施設でコンクリート躯体のひび割れ、給水管の破損等あったが、致命的な損傷等はなかった。

二 社会経済への影響から市税の収額の落ち込み等が懸念され、来年度以降も厳しい状況が続くと推測される。

三 学校体育館の耐震化の前倒し等、予算と事業計画の見直しを行う必要がある。

四 震災直後、災害対策本部を立ち上げ、被害状況の調査などの対応に当たった。

災害対策本部の運営面では、訓



市議会杯少年サッカー大会

練どおり進めることができない場面もあった。今回の経験を将来に生かせるよう改善に努める。

五 自助、共助の意識の醸成と高揚、そしてシステムのづくりを進めることが今後の災害対策に必要である。自主防災組織の拡大などを図り、広域的な応援体制の整備や通信手段の確保など、防災計画の見直し等に取り組む。

質問一 スポーツ人口、スポーツ団体の把握について、各団体の活動状況と施設利用について、今後の施設確保、拡大の考えは、スポーツ振興への取り組みについて。

答弁一（教育委員長） 本市のスポーツ施設で活動した団体は、46団体で、スポーツ団体には8999人が所属している。市民意識調査では、31・5割が週一回以上でスポーツをしている。

二 都市公園のスポーツ施設、学校の体育施設などで活発に活動している。施設の利用は、土・日曜日、祝日の午前は最も多い。

三 施設の確保、拡大が問題となっている。運動公園第2期整備や農業大学校跡地利用などを踏まえ総合的に検討している。

四 市民が気軽にスポーツに親しめる環境づくりに努める。

五（市長） 生活習慣病が死亡原因の6割を占める。適度な運動や正しい食生活は、医療費の抑制につながると思われる。

Q スポーツ振興について

A 親しめる環境づくりに努める

大曾根英明 議員

◎その他の質問 震災後の事業等の自粛について